１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、復興需要の本格化に加えて円安による輸出改善効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられたものの、依然として不透明感は拭えず、海外需要低迷の影響を受けて、厳しい環境が続きました。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge － 更なる成長に向けて － 」において、３つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、このような事業環境の中、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ２１億８千２百万円増の１，５３４億４千２百万円、連結営業利益は４８億５百万円減の１２億７千１百万円、連結経常利益は５８億２千１百万円減の５千９百万円、連結四半期純損益は２６億１千５百万円減の２億７千１百万円の損失となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第１四半期	１，５３４億円	１２億円	０億円	△２億円
前 年 同 期	１，５１２億円	６０億円	５８億円	２３億円
増　減　率	１．４％	△７９．１％	△９９．０％	－

なお、当社グループの第１四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第１四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ国工場における設備トラブルもあり出荷が減少しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、中国需要の低迷に加え、ナフサ市況が高止まりする中、原料であるブタジエン市況の大幅な下落により製品価格が低下したため、採算が悪化しました。ナイロン樹脂、工業薬品は総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１３億６千１百万円減の５３０億５千６百万円、連結営業損益は４５億３千１百万円減の２９億５千１百万円の損失となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	５３０億円	△２９億円
前 年 同 期	５４４億円	１５億円
増　減　率	△２．５％	－

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用の電池材料については、電解液の出荷は前年同期を上回り、セパレーターの出荷も堅調でしたが、販売価格低下の影響を受けました。ファインケミカル製品や電子情報材料分野をはじめとするその他の機能性材料は、需要回復傾向にある製品が見られるものの、出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１億３千８百万円増の１５７億６千６百万円、連結営業損益は６億４千万円減の２千８百万円の損失となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	１５７億円	△０億円
前 年 同 期	１５６億円	６億円
増 減 率	０．９％	－

医薬セグメント

自社医薬品の抗血小板剤の原体販売数量は伸長しましたが、その他の自社医薬品原体と、受託医薬品の原体・中間体の販売数量は、いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ６億２千５百万円減の１８億円、連結営業利益は４億７千万円減の２億８千６百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	１８億円	２億円
前 年 同 期	２４億円	７億円
増 減 率	△２５．８％	△６２．２％

建設資材セグメント

セメント・生コン及び建材製品は、復興需要が本格化するとともに公共投資が堅調に推移し、マンション・住宅着工も持ち直してきたことから、出荷が前年同期を上回り、輸出採算も改善が進みました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の出荷は、鉄鋼、電子情報材料向け需要の低迷により低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１９億６千３百万円増の５２５億３千９百万円、連結営業利益は１０億１千２百万円増の２７億６千４百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	５２５億円	２７億円
前 年 同 期	５０５億円	１７億円
増 減 率	３．９％	５７．８％

機械・金属成形セグメント

竪型ミルや運搬機等の産業機械は、国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい受注状況が続いており、出荷が前年同期を下回りましたが、自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、新興国・北米向けを中心に出荷が好調でした。機械サービスは堅調に推移し、また、製鋼品の出荷は円高是正により競争力が改善し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ２８億４千１百万円増の１８１億６千３百万円、連結営業利益は６億３千５百万円増の１２億８千９百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	１８１億円	１２億円
前 年 同 期	１５３億円	６億円
増 減 率	１８．５％	９７．１％

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭は主要顧客の電力会社で石炭火力発電所の定期検査が行われたことなどにより、コールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量が前年同期を下回りました。電力事業は、ＩＰＰ発電所の定期検査に伴う補修費が増加し、また、稼働再開過程での不具合発生によりいまだ設備が停止していることから売電量も減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ３５億２千５百万円減の１２９億４千４百万円、連結営業損益は１１億９千６百万円減の９千１百万円の損失となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	１２９億円	△０億円
前 年 同 期	１６４億円	１１億円
増　減　率	△２１．４％	－

その他のセグメント

その他の連結売上高は前年同期に比べ１１億２千７百万円増の７４億５千３百万円、連結営業利益は５千２百万円減の２億６百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第１四半期	７４億円	２億円
前 年 同 期	６３億円	２億円
増　減　率	１７．８％	△２０．２％

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が７３億７千１百万円増加し、また商品及び製品などのたな卸資産が９６億５千５百万円増加したことなどにより流動資産が１５６億３千２百万円増加し、有形固定資産が３７億８千３百万円増加した結果、２１２億２千８百万円増加し７，０７１億１千２百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が１０７億９千万円増加し、また有利子負債が６８億２千７百万円増加したことなどにより、１８１億６千万円増加し４，５３２億９千１百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が５０億３千５百万円減少し、また四半期純損失により利益剰余金が２億７千１百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が８８億５千７百万円改善したことなどにより、３０億６千８百万円増加し２，５３８億２千１百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結業績は、化学製品の需要回復遅れとともに、タイ国カプロラクタム工場やＩＰＰ発電所などでの設備トラブルもあり、利益の進捗が想定を下回っている事業もありますが、復興需要の本格化に伴いセメント・建材製品は想定を上回って推移し、機能品・ファイン製品でも需要回復の動きが出ています。

今後は、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務問題の影響や中国経済の先行きなど、世界景気の下振れも懸念され、事業環境は予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

また、平成25年８月１日付で株式交換により宇部マテリアルズ株式会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益２８億円を当第２四半期において計上いたしますが、ＩＰＰ発電所の設備トラブルの復旧に向けて今後発生が見込まれる費用について、現時点で合理的な見積りが困難であることから、当期の業績予想につきましては、平成25年５月10日に発表しました業績予想を据え置きます。

今後、業績見通しについて精査し、業績修正の必要が生じた場合は、速やかに発表いたします。